

職業能力開発ニーズ調査（案）

1. 調査の目的 多様化する職業能力開発ニーズに対応した職業訓練を展開するため、県内の①事業所、②在職者、③求職者、④公共職業訓練施設の訓練生を対象として、それぞれの立場における職業能力開発に関する現状や意識、職業訓練施策等に対する要望や課題を整理し、今後の職業能力開発施策の方向性を検討する基礎資料とする。
2. 調査期間 令和2年5月～6月

	①事業所対象	②在職者対象	③求職者対象	④訓練生対象
調査対象	県内に本社または支店・営業所を有する事業所・工場等の経営者（郵送）	左記①の調査対象となる2,000社の中から500社を無作為に抽出した事業所等の従業員1名/社（郵送）	県内6箇所のハローワークで実施されている雇用保険受給者初回説明会の参加者（集合調査法）	技術専門学院及び北陸職業能力開発大学校に在籍する1、2年生（郵送）
標本数・設問数	2,000件（18問）	500件（8問）	1,000件（14問）	500件（10問）
調査項目	1. 回答企業の属性（問1） ・企業名、業種、従業員数（正規・非正規）等	1. 回答者の属性（問1） ・業種、役職、勤続年数、最終学歴等	1. 回答者の属性（問1） ・これまでの経験年数、求職活動状況等	1. 回答者の属性（問1） ・学校、学科、学年等
	2. 人材の過不足感と求める能力（問2～3） ・人材の過不足感、今後の対応策 ・全従業員に求める基礎的な能力及び資質（採用時/採用後）	2. 免許・資格の取得状況（問2） ・免許、資格の取得状況、今後の取得希望、取得理由	2. 就職に対する希望条件（問2～5） ・就職を希望する業種及び職種、その理由 ・仕事を探す上で特に重視する項目	2. 就職に対する考え方（問2～5） ・就職を希望する業種、職種 ・就職に際して、企業から求められるものとして何が重要か ・就職活動に対する考え
	3. 技能者の職業能力開発（問4～9）＜製造業のみ対象＞ ・技能系正社員の職種別の過不足感、今後の必要性・重要性 ・技能系正社員の能力水準 ・技能系正社員に求める知識や技能 ・技能系正社員に行っている教育訓練 ・社外の研修機関を活用する際、重視している点 ・技能系正社員の能力開発を目的とした取組み ・技能系正社員の技能検定や免許資格取得への取組み ・教育訓練の課題	3. 職業能力開発に関わる現状及び意識（問3～5） ・今後身につけたい、高めたい職業能力 ・受講したい教育訓練の形態 ・職業能力向上の課題	3. 免許・資格の所有状況及び取得希望（問6） ・資格・免許の取得状況、今後の取得希望	3. 資格・免許の取得状況及び今後の希望（問6） ・資格・免許の取得状況、今後の取得希望
	4. 技能の継承について（問10～11）＜製造業のみ対象＞ ・技能継承の必要性についての考え方 ・熟練技能の継承を推進するための取組み ・熟練技能の継承の課題	4. 公共職業能力開発施設への要望（問6～8） ・公共職業能力開発施設において実施している教育訓練や講習会の認知度、受講状況、意見	4. 職業能力開発の状況（問7～8） ・習得したい職業能力 ・受講したい教育訓練の形態	4. 職業能力開発に関する考え（問7～10） ・技能職としてステップアップに必要なこと ・今後、受講したい教育訓練
	5. 非正社員に対する能力開発（問12～13） ・非正社員や外部人材の導入状況（技能者や技術者として） ・技能者や技術者として働く非正社員や外部人材に対する教育訓練及び支援の実施状況 ・非正社員や外部人材が正社員に登用される制度等の有無 ・正社員への登用にあたり重視する点 ・就職氷河期世代の雇用状況 ・就職氷河期世代の雇用に関する課題		5. 公共職業能力開発施設への要望（問9～14） ・公共職業能力開発施設での教育訓練や講習会の受講状況、意見 ・公共職業能力開発施設での教育訓練受講希望 ・公共職業能力開発施設での教育訓練の期間、時間帯	
	6. IoT、AI、RPAの取組み状況について（問14） ・事業所におけるIoT、AIに関する取組み状況 ・IoT、AIに取り組む上での課題			
	7. 公共職業訓練機関について（問15～17） ・公共職業訓練受講者の過去5年間の採用数等とその評価 ・公共職業訓練施設では、今後どのような能力の開発に重点を置くべきか ・富山県技術専門学院の能力開発セミナーの活用状況			
	8. 新在留資格「特定技能」について（問18） ・特定技能の外国人を受け入れる見込みか。 ・受け入れに関する課題			
※赤色で表記した部分は、今後、ニーズが高まると考えられるIoT・AI・5G関連分野など、新たに追加した質問項目				